

令和4年6月8日
東海財務局
中部経済産業局

自動車産業の大変革期における地域の中堅・中小自動車部品 サプライヤー企業への支援に向けて ～東海財務局と中部経済産業局が連携して取り組んでまいります～

東海地域の基幹産業である自動車産業は、CASE・MaaSの進展に加えて、カーボンニュートラルへの対応など100年に一度の大変革期と言われています。地域の経済・雇用を支える中堅・中小自動車部品サプライヤーが、新たなビジネスモデルを確立するため、地域一丸となった支援が重要です。

そこで、東海財務局と中部経済産業局では、双方の強み・ネットワークを活かし、金融面と産業面の両面で企業向け伴走型支援体制の構築を図り、具体的な取組を実施してまいります。【別紙1】

各機関の主な取組内容は、下記及び別紙のとおりです。

1. 東海財務局の取組

- ・自動車の電動化ならびにカーボンニュートラルへの対応においては、取引先企業の変革をサポートする金融機関と自動車産業界が一体となって取り組むためのプラットフォームが必要であるとの認識のもと、重層構造の自動車産業のサプライチェーンを踏まえ、業態を跨いだ金融機関等が参加する「自動車産業と金融機関によるカーボンニュートラルサポート連絡会」を立ち上げました。【別紙2】

2. 中部経済産業局の取組

- ・自動車メーカー・大手自動車部品サプライヤー企業等との協力により、企業の幅広い課題に対応するための相談窓口の設置、専門家による伴走型支援を行う拠点整備を進めます。
- ・加えて、地域の自動車産業界、企業支援機関、金融機関、自治体等の様々なステークホルダーで構成する支援ネットワークを形成し、継続的な情報共有等を実施します。【別紙3】

(お問い合わせ先)

東海財務局 理財部 金融調整官 森

担当：鈴木 電話：052-951-1863 (直通)

中部経済産業局産業部製造産業課自動車関連産業室 参事官 二ノ宮

担当：小柳 電話：052-951-2724 (直通)

自動車産業の大変革期における部品サプライヤー企業への支援に向けて

- 東海地域の基幹産業である自動車産業は、CASE・MaaSの進展に加えて、カーボンニュートラルへの対応など100年に一度の変革期。地域の雇用・経済を支える自動車部品サプライヤーが、新たなビジネスモデルを確立するため、地域一丸となった支援が重要。
- 東海財務局と中部経済産業局がクルマの両輪となって、双方の強み・ネットワークを活かし、金融面と産業面との両面で伴走型支援の体制を構築。

東海財務局、中部経済産業局によるワンルーフの支援体制

金融面（財務局が主担当）

- カーボンニュートラルへの対応においては、取引先企業の変革をサポートする金融機関と自動車産業界が一体となって取り組むためのプラットフォームが必要。
- 重層構造の自動車産業のサプライチェーンや金融機関との取引形態を踏まえ、「自動車産業と金融機関によるカーボンニュートラルサポート連絡会」を6月8日に立ち上げ。

中堅・中小サプライヤー



- 今後の経営方針について相談したい
- 開発中の部品の技術相談をしたい
- 開発中の部品の販路を開拓したい
- 必要な設備投資について相談したい

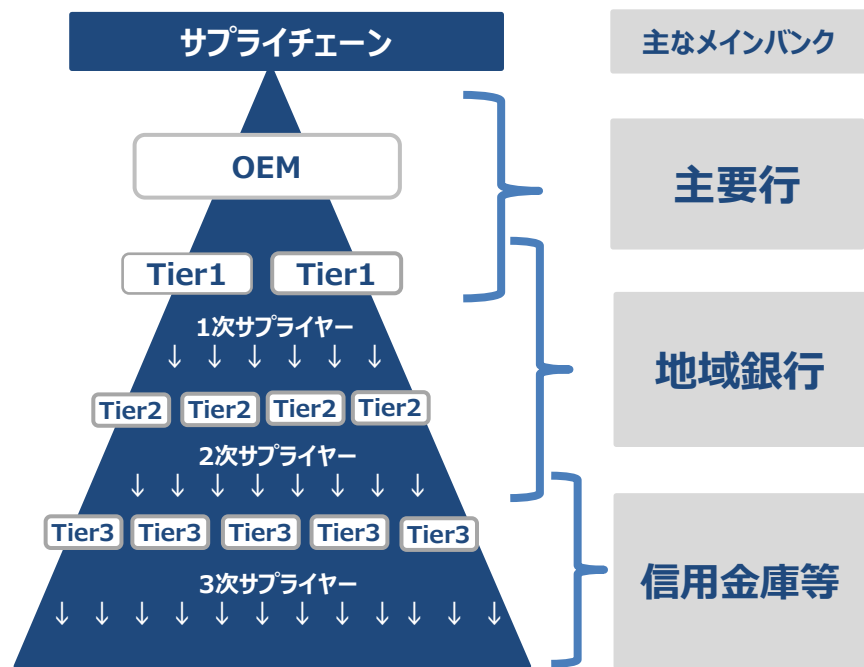
産業面（経済産業局が主担当）

- 自動車メーカー・大手部品サプライヤー企業などと協力し、企業の幅広い課題に対応するため、相談窓口の設置、専門家による伴走型支援を行う拠点を整備。
- 地域の自動車産業界、企業支援機関、金融機関、自治体等の様々なステークホルダーで構成する支援ネットワークを形成し、継続的な情報共有等を実施。

自動車産業と金融機関によるカーボンニュートラルサポート連絡会①

東海地域は我が国における自動車産業の集積地。カーボンニュートラル（CN）対応のため、①プロダクト（EV化）、②生産プロセス（CO2排出量削減）の両面で大きな転換・変革が求められており、これは我が国経済の持続的成長の観点からも最重要課題の一つ。

こうした中、自動車産業のCN対応がサプライチェーン全体として円滑かつ迅速に進むよう、自動車産業と金融機関の情報共有の場として標記連絡会を発足（R4.6.8、第1回を開催）。



(注)OEMの方針によってサプライヤーに求められる対応も異なることから、まずはトヨタ系を中心にスタート。その後、他OEMへの横展開を検討。

メンバー

OEM、大手Tier1サプライヤー、主要行等、管内地域銀行・信用金庫等、関係機関等（詳細は次頁参照）

背景

- ・自動車産業はサプライチェーンの裾野が広く、かつ階層化され、それぞれの階層ごとに取引金融機関の業態が異なる。
- ・CNを円滑かつ迅速に進めるためには、自動車産業界と金融機関の間で、かつ、階層縦断的な情報共有が不可欠。

情報共有の具体例

- ・OEMやTier1のスケジュール感、求めるレベル感等を金融機関に共有。
- ・金融機関からは、OEMやTier1から距離のある中小サプライヤーのCN対応状況や課題を共有。
- ・サプライヤー側で階層間の連携に課題が生じた場合に、金融機関側で業態を越えて連携しサポート。

自動車産業と金融機関によるカーボンニュートラルサポート連絡会②

参加登録法人（機関）数

合 計	自 動 車 産 業		金 融 機 関			関係機関等 (主催者含)
	OEM	大手Tier1 サプライヤー	主要行等	地域銀行	信用金庫等	
57	1	2	4	11	34	5

第1回連絡会対面出席者（五十音順・金融機関コード順 敬称略）

○ OEM（自動車完成車メーカー）

トヨタ自動車株式会社	経理本部 本部長	山本 正裕 他
------------	----------	---------

○ 大手Tier1サプライヤー

株式会社アイシン	取締役、執行役員、CAO	伊藤 慎太郎 他
株式会社デンソー	取締役、経営役員	松井 靖 他

○ 金融機関

株式会社みずほ銀行	常務執行役員、中部リージョナルグループ長兼エリア長（中日本エリア）	石川 卓
株式会社三菱UFJ銀行	副頭取執行役員、中部駐在	高原 一郎
株式会社三井住友銀行	常務執行役員	新山 英樹
株式会社名古屋銀行	取締役頭取	藤原 一郎
西尾信用金庫	理事長	近藤 実

○ 関係機関等

中部経済産業局長	田中 耕太郎
日本銀行名古屋支店長	中島 健至

○主催者

東海財務局長	齋藤 通雄
--------	-------

中堅・中小自動車部品サプライヤー企業の攻めの業態転換に向けて①

- 電動化の進展、自動車の付加価値構造の変化、海外現地生産の加速、カーボンニュートラルへの対応等、自動車産業を取り巻く事業環境の変化に対して、中堅・中小部品サプライヤー企業自らが変革への対応を求められる。既存領域でより稼ぎ、新規領域に挑戦していくことが求められる。

企業の変革への対応

既存領域

大手部品サプライヤーの一部の機能・役割を担う
とともに、コア事業の競争力のさらなる強化を図る

- 経営、生産現場等へのIT・デジタル化による一層のスマート化、着実な利益創出による将来リソースの捻出
- 差別化された既存事業・コア事業の一層の競争力強化

新規領域

積極的な
先行開発・投資

将来の柱となる新規領域 への事業拡大を図る

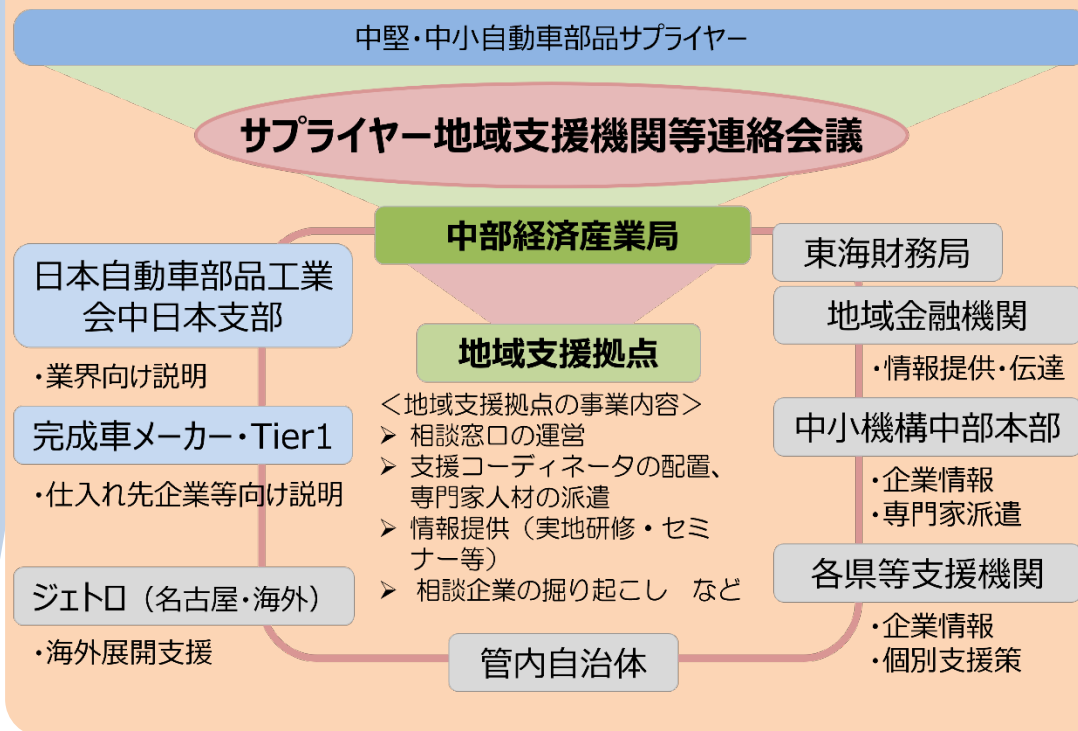
- 既存領域で蓄積した技術・リソースを活用し、企業変革力向上、新規領域への挑戦
- 既存事業の周辺領域や、CASE関連・非自動車分野などの新規事業を創出・育成

既存領域 × **新規領域**

- 製造工程全体でのカーボンニュートラル対応の実現に向けて、イノベーションの創出、コストと付加価値のバランスが必要。

地域におけるサプライヤー支援体制の構築

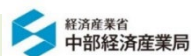
- サプライヤー地域支援拠点（相談窓口・事務局）を核に、自動車産業に関連する地域の様々な機関が連携
- サプライヤー企業が抱える課題の抽出から経営戦略の策定、支援策の活用など、提案型企業への変革を目指して、専門家人材を活用した伴走型支援を実施



中堅・中小自動車部品サプライヤー企業の攻めの業態転換に向けて②

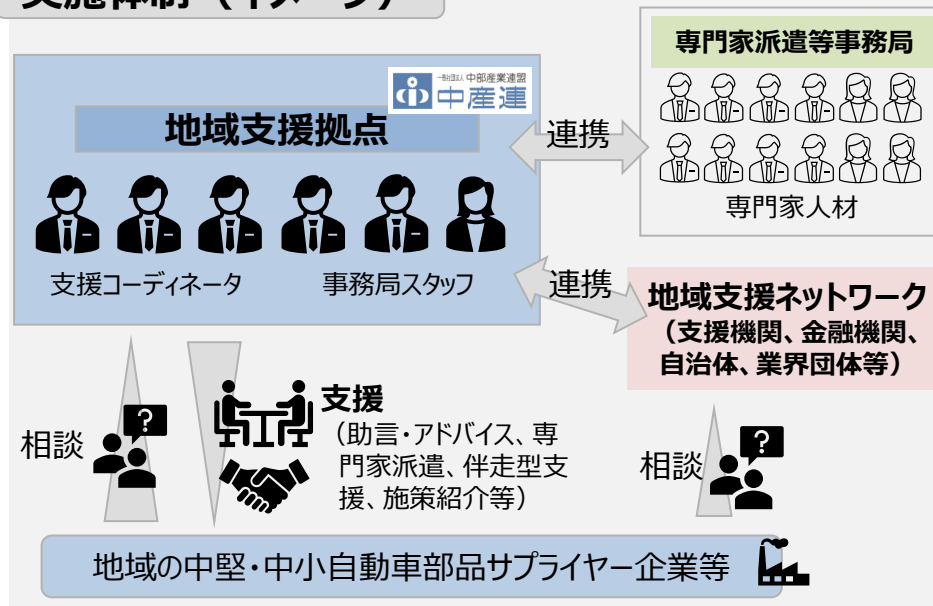
- 地域の中堅・中小自動車部品サプライヤー企業の相談対応を行う「地域支援拠点」の設置に向けて準備中（7月、立ち上げ予定）。
- 当地域の地域支援拠点の運営機関として、一般社団法人中部産業連盟を予定。

主な実施内容



- 地域の中堅・中小自動車部品サプライヤー企業の相談対応（相談窓口の設置、運営）
- 自動車産業に精通した支援コーディネータ(複数名)による相談対応、特定の課題解決に向けた専門家人材の派遣
- 地域支援拠点キックオフイベント、大手部品サプライヤー企業との協力による技術動向セミナー・実地研修、創造と変革に向けた経営力向上ワークショップ等の開催
- 成功モデルの創出に向けたハンズオン支援パイロット事業の実施
- 相談企業掘り起こしに向けた出張相談会、個別企業訪問の実施
- 地域支援機関・金融機関・自治体等による「地域支援ネットワークの形成」（地域支援機関等連絡会議）
- 自動車産業の最新動向等の情報発信（セミナー等）：「もっと知りたい！～自動車産業の今とこれからセミナーシリーズ～」開催 など

実施体制（イメージ）



今後の予定

- 7月(予定)
- 地域支援拠点（相談窓口）活動開始
 - キックオフイベントの開催
 - 地域支援機関等連絡会議の開催

※一般社団法人中部産業連盟は、1948年設立。約700の企業・団体を会員として、コンサルティング事業、マネジメント開発・研修事業等を行うマネジメント専門団体。企業が行う事業の仕組みづくり、ヒトづくりをサポート。

【参考】自動車産業『ミカタ』プロジェクト

事業再構築補助金「グリーン成長枠」(R3補正) : 6,123億円の内数

カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業 (R4当初) : 4.1億円

- 自動車の電動化進展に伴い、需要が減少する自動車部品（エンジン部品等）サプライヤーの「攻めの業態転換・事業再構築」実現を後押しする、伴走型ハンズオン支援事業を開始。
- 6月以降、全国各地に支援拠点を設置し、相談受付を開始。 サプライヤーの状況に応じて脱炭素に向けた「見方」を示し、強力な「味方」として経営をサポート。

全国各地の支援拠点による伴走支援



窓口相談対応

サプライヤーとの対話により
現状・課題を分析



セミナー・実地研修

電動化の見通しや
基礎知識等をレクチャー



専門家派遣

戦略策定・技術開発・設備投資等
専門家が課題を解決

ステップ
アップ!

業態転換に向けた 設備導入等への補助



事業再構築補助金「グリーン成長枠」により、設備投資・研究開発等を支援

相談!

中堅・中小サプライヤー



エンジン部品の製造



EVモーターの部品・
電動車向け軽量部品の製造



攻めの業態転換・
事業再構築を実現